

第 1 章 調査結果の概要

1. 適用状況

表 1-(1)は各年 9 月 1 日現在における厚生年金保険の適用状況である。

平成 30 年 9 月 1 日現在の船舶を除く適用事業所数（以下「事業所数」という。）は 228 万か所で前年に比べ 4.9%増加している。また、船員を除く被保険者数（以下「被保険者数」という。）は 3,979 万 6 千人で前年に比べ 1.8%増加している。

1 事業所当たりの被保険者数は 17.5 人で前年に比べ 3.0%減少している。

標準報酬月額平均は 31 万 3 千円で前年に比べ 0.8%増加している。女子の標準報酬月額平均は 24 万 4 千円で、一般男子の標準報酬月額平均 35 万 5 千円の 68.7%となっている。

なお、短時間労働者数は 41 万 4 千人であり、短時間労働者の標準報酬月額平均は 14 万 4 千円となっている。

表 1-(1) 厚生年金保険の適用状況（9 月 1 日現在）

	事業所数		被保険者数						1事業所当たりの被保険者数	
	実数	対前年増加率	総数	対前年増加率	(再掲) 短時間労働者	一般男子	女子	坑内員	実数	対前年増加率
	カ所	%	人	%	人	人	人	人	人	%
平成26年	1,830,691	3.1	35,956,381	1.8	・	22,906,124	13,049,691	566	19.6	△ 1.2
平成27年	1,916,585	4.7	36,734,203	2.2	・	23,299,256	13,434,402	545	19.2	△ 2.4
平成28年	2,038,513	6.4	37,708,808	2.7	・	23,784,330	13,923,910	568	18.5	△ 3.5
平成29年	2,170,745	6.5	39,083,948	3.6	352,267	24,419,366	14,664,046	536	18.0	△ 2.7
平成30年	2,277,722	4.9	39,796,148	1.8	414,280	24,710,936	15,084,708	504	17.5	△ 3.0
うち法人設立	2,156,884	5.0	39,261,941	1.8	413,359	24,483,622	14,777,816	503	18.2	△ 3.1
うち個人設立	120,838	3.0	534,207	0.7	921	227,314	306,892	1	4.4	△ 2.2

	標準報酬月額の平均						
	総数	対前年増加率	(再掲) 短時間労働者	一般男子	女子	坑内員	一般男子に対する女子の比率
	円	%	円	円	円	円	%
平成26年	309,151	0.7	・	350,569	236,449	327,951	67.4
平成27年	309,830	0.2	・	351,064	238,319	331,138	67.9
平成28年	310,696	0.3	・	351,853	240,394	326,898	68.3
平成29年	310,271	△ 0.1	137,817	352,137	240,553	334,970	68.3
平成30年	312,755	0.8	144,161	354,920	243,681	340,683	68.7
うち法人設立	313,330	0.8	144,170	355,299	243,795	341,093	68.6
うち個人設立	270,505	0.9	140,393	314,103	238,213	*	75.8

注 1. 「一般男子に対する女子の比率」は、女子の標準報酬月額平均を一般男子の標準報酬月額平均で割ったものである。

注 2. 船舶及び船員を除く。

表 1-(2)は各年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

平成 30 年の賞与支給事業所数は 97 万か所で前年に比べ 2.8%増加している。全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合は 42.4%で、前年より 0.9 ポイント減少している。

賞与支給延被保険者数は 5,729 万 8 千人で前年に比べ 2.6%増加している。

標準賞与額の 1 回当たりの平均は 45 万 5 千円で前年に比べ 1.4%増加している。女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均 31 万 6 千円は、一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均 53 万円の 59.7%となっている。

なお、短時間労働者の賞与支給延被保険者数は 26 万 7 千人であり、短時間労働者の標準賞与額の 1 回当たりの平均は 7 万 2 千円となっている。

表 1-(2) 厚生年金保険の賞与支給状況（9 月 1 日現在）

	賞与支給事業所数			賞与支給延被保険者数					
	実数	対前年増加率	全事業所数に対する割合	総数	対前年増加率	(再掲)短時間労働者	一般男子	女子	坑内員
	か所	%	%	人	%	人	人	人	人
平成26年	847,555	3.4	46.3	52,155,494	2.9	・	34,648,929	17,505,338	1,227
平成27年	873,777	3.1	45.6	53,113,990	1.8	・	35,143,901	17,968,849	1,240
平成28年	907,930	3.9	44.5	54,523,417	2.7	・	35,839,901	18,682,220	1,296
平成29年	939,761	3.5	43.3	55,855,350	2.4	215,776	36,465,877	19,388,466	1,007
平成30年	965,731	2.8	42.4	57,297,778	2.6	267,448	37,180,376	20,116,313	1,089
うち法人設立	896,208	2.8	41.6	56,607,305	2.6	266,807	36,913,858	19,692,358	1,089
うち個人設立	69,523	1.9	57.5	690,473	1.0	641	266,518	423,955	-

	標準賞与額の1回当たりの平均						
	総数	対前年増加率	(再掲)短時間労働者	一般男子	女子	坑内員	一般男子に対する女子の比率
	円	%	円	円	円	円	%
平成26年	439,883	1.4	・	509,370	302,352	356,265	59.4
平成27年	444,833	1.1	・	515,914	305,816	347,092	59.3
平成28年	448,359	0.8	・	520,913	309,183	290,700	59.4
平成29年	448,936	0.1	68,484	523,124	309,407	356,444	59.1
平成30年	455,200	1.4	71,909	530,252	316,491	322,465	59.7
うち法人設立	456,559	1.4	71,893	531,094	316,849	322,465	59.7
うち個人設立	343,775	1.1	78,579	413,607	299,876	-	72.5

注 1. 「賞与支給延被保険者数」は 9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の決定があった被保険者数の累計値であり、「標準賞与額の 1 回当たりの平均」は 9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに決定された標準賞与額の総額を賞与支給延被保険者数で除した値である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均で割ったものである。

注 3. 船舶及び船員を除く。

2. 産業大分類別適用状況

表 2-(1)は平成 30 年 9 月 1 日現在の産業大分類別適用状況である。

事業所数の構成割合は、建設業が 18.6%と最も大きく、次いで卸売・小売業が 16.7%、製造業が 11.9%となっている。

被保険者数の構成割合は、製造業が 22.0%と最も大きく、次いで卸売・小売業が 15.1%、医療・福祉が 12.5%となっている。

なお、短時間労働者数の構成割合は、卸売・小売業が 25.3%と最も大きく、次いで公務が 18.0%、サービス業が 12.0%となっている。

1 事業所当たりの被保険者数を産業大分類別にみると、金融・保険業の 55.2 人が最も多く、次いで公務の 52.6 人、運輸業・郵便業の 38.9 人となっている。一方、不動産業・物品賃貸業は 4.9 人と最も少なくなっている。

表 2-(1) 厚生年金保険の産業大分類別適用状況（平成 30 年 9 月 1 日現在）

ア. 事業所数

産 業 大 分 類	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	2,277,722	100.0	4.9	2,156,884	100.0	5.0	120,838	100.0	3.0
農 林 水 産 業	32,746	1.4	9.8	30,931	1.4	9.8	1,815	1.5	8.5
鉱業・採石業・砂利採取業	3,526	0.2	1.3	3,442	0.2	1.2	84	0.1	6.3
建設業	423,485	18.6	3.8	411,336	19.1	3.7	12,149	10.1	5.6
製造業	271,242	11.9	1.7	263,043	12.2	1.8	8,199	6.8	△ 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13,499	0.6	2.7	13,208	0.6	2.7	291	0.2	0.0
情報通信業	77,081	3.4	6.2	76,415	3.5	6.3	666	0.6	△ 1.8
運輸業・郵便業	74,865	3.3	1.9	73,353	3.4	2.0	1,512	1.3	0.2
卸売・小売業	380,905	16.7	3.6	370,101	17.2	3.6	10,804	8.9	3.2
金融・保険業	25,183	1.1	4.9	24,923	1.2	4.9	260	0.2	△ 3.0
不動産業・物品賃貸業	180,349	7.9	12.8	179,087	8.3	12.9	1,262	1.0	0.8
学術研究・専門技術サービス業	191,909	8.4	8.6	169,048	7.8	9.5	22,861	18.9	2.5
飲食店・宿泊業	90,918	4.0	9.0	86,639	4.0	9.1	4,279	3.5	7.4
生活関連サービス業・娯楽業	79,178	3.5	8.3	74,458	3.5	8.1	4,720	3.9	12.0
教育・学習支援業	29,790	1.3	5.3	26,590	1.2	6.0	3,200	2.6	△ 0.2
医療・福祉	196,668	8.6	3.6	164,159	7.6	3.7	32,509	26.9	3.4
複合サービス事業	11,325	0.5	2.1	10,853	0.5	2.1	472	0.4	1.1
サービス業	182,220	8.0	3.1	166,465	7.7	3.4	15,755	13.0	0.2
公務	12,833	0.6	0.4	12,833	0.6	0.4	-	-	-

注. 船舶を除く。

イ. 被保険者数

産 業 大 分 類	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	人	%	%	人	%	%	人	%	%
総 数	39,796,148	100.0	1.8	39,261,941	100.0	1.8	534,207	100.0	0.7
農 林 水 産 業	228,976	0.6	4.2	220,555	0.6	4.2	8,421	1.6	4.7
鉱業・採石業・砂利採取業	56,772	0.1	1.0	55,465	0.1	0.3	1,307	0.2	46.4
建設業	3,324,460	8.4	1.6	3,280,479	8.4	1.7	43,981	8.2	△ 0.4
製造業	8,769,637	22.0	0.7	8,721,285	22.2	0.7	48,352	9.1	△ 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	348,137	0.9	△ 2.0	347,037	0.9	△ 2.0	1,100	0.2	5.3
情報通信業	1,927,178	4.8	3.2	1,921,598	4.9	3.2	5,580	1.0	0.0
運輸業・郵便業	2,911,941	7.3	5.5	2,896,635	7.4	5.5	15,306	2.9	1.5
卸売・小売業	6,009,051	15.1	△ 1.0	5,967,522	15.2	△ 0.9	41,529	7.8	△ 1.3
金融・保険業	1,389,281	3.5	△ 0.1	1,388,120	3.5	△ 0.1	1,161	0.2	△ 4.4
不動産業・物品賃貸業	890,457	2.2	4.4	887,616	2.3	4.4	2,841	0.5	△ 3.1
学研究・専門技術サービス業	1,472,251	3.7	4.9	1,394,930	3.6	5.1	77,321	14.5	1.2
飲食店・宿泊業	1,164,264	2.9	2.1	1,152,427	2.9	2.1	11,837	2.2	2.4
生活関連サービス業・娯楽業	996,174	2.5	2.1	979,242	2.5	2.1	16,932	3.2	3.0
教育・学習支援業	459,354	1.2	△ 10.7	449,399	1.1	△ 11.0	9,955	1.9	△ 0.2
医療・福祉	4,959,879	12.5	2.5	4,762,316	12.1	2.5	197,563	37.0	1.7
複合サービス事業	368,082	0.9	△ 1.0	364,499	0.9	△ 1.0	3,583	0.7	1.0
サービス業	3,844,637	9.7	6.1	3,797,199	9.7	6.2	47,438	8.9	△ 1.2
公務	675,617	1.7	0.5	675,617	1.7	0.5	-	-	-

産 業 大 分 類	(再掲) 短時間労働者		一 般 男 子		女 子		坑 内 員		1事業所 当たりの 被保険者数
	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人
総 数	414,280	100.0	24,710,936	100.0	15,084,708	100.0	504	100.0	17.5
農 林 水 産 業	209	0.1	163,550	0.7	65,425	0.4	1	0.2	7.0
鉱業・採石業・砂利採取業	44	0.0	47,620	0.2	8,897	0.1	255	50.6	16.1
建設業	2,836	0.7	2,835,656	11.5	488,778	3.2	26	5.2	7.9
製造業	16,249	3.9	6,575,698	26.6	2,193,845	14.5	94	18.7	32.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,235	0.5	280,130	1.1	68,007	0.5	-	-	25.8
情報通信業	5,806	1.4	1,391,655	5.6	535,522	3.6	1	0.2	25.0
運輸業・郵便業	38,679	9.3	2,394,006	9.7	517,930	3.4	5	1.0	38.9
卸売・小売業	104,984	25.3	3,487,879	14.1	2,521,137	16.7	35	6.9	15.8
金融・保険業	10,009	2.4	646,964	2.6	742,316	4.9	1	0.2	55.2
不動産業・物品賃貸業	9,408	2.3	570,891	2.3	319,563	2.1	3	0.6	4.9
学研究・専門技術サービス業	6,944	1.7	917,795	3.7	554,450	3.7	6	1.2	7.7
飲食店・宿泊業	25,469	6.1	666,616	2.7	497,645	3.3	3	0.6	12.8
生活関連サービス業・娯楽業	9,672	2.3	487,277	2.0	508,893	3.4	4	0.8	12.6
教育・学習支援業	10,302	2.5	191,056	0.8	268,298	1.8	-	-	15.4
医療・福祉	37,011	8.9	1,361,261	5.5	3,598,611	23.9	7	1.4	25.2
複合サービス事業	10,091	2.4	209,543	0.8	158,538	1.1	1	0.2	32.5
サービス業	49,833	12.0	2,265,221	9.2	1,579,355	10.5	61	12.1	21.1
公務	74,499	18.0	218,118	0.9	457,498	3.0	1	0.2	52.6

注. 船舶及び船員を除く。

表 2-(2)は平成 30 年 9 月 1 日現在の適用事業所における産業大分類別賞与支給状況である。

全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合は、医療・福祉が 72.7%と最も大きく、次いで複合サービス事業が 67.2%、鉱業・採石業・砂利採取業が 57.4%となっている。一方、割合が小さいのは、不動産業・物品賃貸業の 17.6%、飲食店・宿泊業の 24.6%であり、産業大分類によって賞与の支給状況が大きく異なることが分かる。

また、全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合について、産業大分類別に法人設立と個人設立を比較すると、法人設立の方が個人設立より大きい割合となっている場合が多い。一方で、総数では法人設立が 41.6%、個人設立が 57.5%と個人設立の方が大きい割合となっている。これは個人設立の中で、構成割合の大きい医療・福祉及び学術研究・専門技術サービス業において、全事業所に対する賞与支給事業所の割合がそれぞれ 82.5%、72.3%と大きいためである。

表 2-(2)厚生年金保険の産業大分類別賞与支給状況（平成 30 年 9 月 1 日現在）

ア. 賞与支給事業所数

産 業 大 分 類	総 数				うち法人設立				うち個人設立			
	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合
総 数	965,731	100.0	2.8	42.4	896,208	100.0	2.8	41.6	69,523	100.0	1.9	57.5
農 林 水 産 業	13,977	1.4	8.1	42.7	13,072	1.5	8.1	42.3	905	1.3	8.1	49.9
鉱業・採石業・砂利採取業	2,024	0.2	1.9	57.4	1,985	0.2	1.7	57.7	39	0.1	11.4	46.4
建設業	165,862	17.2	5.1	39.2	162,043	18.1	5.0	39.4	3,819	5.5	8.5	31.4
製造業	145,147	15.0	1.5	53.5	141,829	15.8	1.5	53.9	3,318	4.8	△ 0.3	40.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6,441	0.7	△ 1.1	47.7	6,274	0.7	△ 1.1	47.5	167	0.2	1.2	57.4
情報通信業	26,414	2.7	3.3	34.3	26,196	2.9	3.3	34.3	218	0.3	△ 4.8	32.7
運輸業・郵便業	33,553	3.5	1.6	44.8	33,105	3.7	1.7	45.1	448	0.6	△ 0.2	29.6
卸売・小売業	149,623	15.5	0.5	39.3	145,737	16.3	0.6	39.4	3,886	5.6	△ 1.0	36.0
金融・保険業	9,282	1.0	0.9	36.9	9,204	1.0	1.1	36.9	78	0.1	△ 15.2	30.0
不動産業・物品賃貸業	31,656	3.3	4.9	17.6	31,338	3.5	4.9	17.5	318	0.5	1.9	25.2
学術研究・専門技術サービス業	71,748	7.4	3.7	37.4	55,210	6.2	4.6	32.7	16,538	23.8	0.7	72.3
飲食店・宿泊業	22,388	2.3	5.5	24.6	21,574	2.4	5.5	24.9	814	1.2	4.9	19.0
生活関連サービス業・娯楽業	22,912	2.4	3.2	28.9	21,654	2.4	3.1	29.1	1,258	1.8	4.9	26.7
教育・学習支援業	14,399	1.5	3.8	48.3	12,542	1.4	4.3	47.2	1,857	2.7	0.8	58.0
医療・福祉	143,019	14.8	3.2	72.7	116,199	13.0	3.2	70.8	26,820	38.6	3.0	82.5
複合サービス事業	7,615	0.8	△ 0.0	67.2	7,332	0.8	△ 0.0	67.6	283	0.4	0.4	60.0
サービス業	92,503	9.6	1.8	50.8	83,746	9.3	2.0	50.3	8,757	12.6	△ 0.0	55.6
公 務	7,168	0.7	1.9	55.9	7,168	0.8	1.9	55.9	-	-	-	-

注 1. 「全事業所数に対する割合」は、産業大分類ごとに、賞与支給事業所数を当該産業大分類に分類される全事業所数で割ったものである。

注 2. 船舶を除く。

イ. 賞与支給延被保険者数

産 業 大 分 類	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	人 57,297,778	% 100.0	% 2.6	人 56,607,305	% 100.0	% 2.6	人 690,473	% 100.0	% 1.0
農 林 水 産 業	260,074	0.5	3.4	247,526	0.4	3.5	12,548	1.8	0.5
鉱業・採石業・砂利採取業	97,098	0.2	2.6	96,163	0.2	2.1	935	0.1	128.0
建設業	4,078,167	7.1	3.9	4,047,341	7.1	3.9	30,826	4.5	6.8
製造業	14,939,759	26.1	2.0	14,881,204	26.3	2.0	58,555	8.5	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	705,949	1.2	△ 0.1	704,434	1.2	△ 0.1	1,515	0.2	14.1
情報通信業	2,777,133	4.8	3.7	2,770,700	4.9	3.8	6,433	0.9	△ 4.2
運輸業・郵便業	4,342,043	7.6	7.6	4,323,445	7.6	7.6	18,598	2.7	1.6
卸売・小売業	8,713,792	15.2	△ 0.7	8,672,927	15.3	△ 0.7	40,865	5.9	△ 7.8
金融・保険業	2,420,087	4.2	2.1	2,418,401	4.3	2.1	1,686	0.2	0.2
不動産業・物品賃貸業	1,030,259	1.8	3.9	1,027,765	1.8	3.9	2,494	0.4	3.9
学術研究・専門技術サービス業	1,858,202	3.2	5.0	1,735,494	3.1	5.2	122,708	17.8	1.3
飲食店・宿泊業	1,090,474	1.9	2.3	1,081,600	1.9	2.3	8,874	1.3	2.6
生活関連サービス業・娯楽業	1,009,382	1.8	△ 2.9	997,215	1.8	△ 2.9	12,167	1.8	△ 7.1
教育・学習支援業	530,708	0.9	△ 0.1	518,012	0.9	△ 0.1	12,696	1.8	0.3
医療・福祉	8,252,191	14.4	3.2	7,956,024	14.1	3.3	296,167	42.9	2.0
複合サービス事業	790,206	1.4	△ 1.4	784,130	1.4	△ 1.4	6,076	0.9	△ 2.8
サービス業	3,845,880	6.7	5.0	3,788,550	6.7	5.1	57,330	8.3	0.7
公務	556,374	1.0	9.4	556,374	1.0	9.4	-	-	-

産 業 大 分 類	(再掲) 短時間労働者		一 般 男 子		女 子		坑 内 員	
	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合
総 数	人 267,448	% 100.0	人 37,180,376	% 100.0	人 20,116,313	% 100.0	人 1,089	% 100.0
農 林 水 産 業	111	0.0	193,110	0.5	66,962	0.3	2	0.2
鉱業・採石業・砂利採取業	43	0.0	83,009	0.2	13,432	0.1	657	60.3
建設業	1,814	0.7	3,504,181	9.4	573,961	2.9	25	2.3
製造業	13,674	5.1	11,629,406	31.3	3,310,184	16.5	169	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,519	0.9	588,477	1.6	117,472	0.6	-	-
情報通信業	3,119	1.2	2,093,534	5.6	683,599	3.4	-	-
運輸業・郵便業	31,706	11.9	3,633,971	9.8	708,066	3.5	6	0.6
卸売・小売業	80,836	30.2	5,495,027	14.8	3,218,678	16.0	87	8.0
金融・保険業	8,548	3.2	1,118,580	3.0	1,301,507	6.5	-	-
不動産業・物品賃貸業	2,734	1.0	693,672	1.9	336,585	1.7	2	0.2
学術研究・専門技術サービス業	2,504	0.9	1,178,732	3.2	679,459	3.4	11	1.0
飲食店・宿泊業	11,537	4.3	669,423	1.8	421,049	2.1	2	0.2
生活関連サービス業・娯楽業	3,930	1.5	547,720	1.5	461,589	2.3	3	0.3
教育・学習支援業	2,674	1.0	218,483	0.6	312,225	1.6	-	-
医療・福祉	29,384	11.0	2,177,684	5.9	6,074,497	30.2	10	0.9
複合サービス事業	14,406	5.4	470,631	1.3	319,575	1.6	-	-
サービス業	17,782	6.6	2,667,745	7.2	1,178,022	5.9	113	10.4
公務	40,127	15.0	216,921	0.6	339,451	1.7	2	0.2

注１．「賞与支給延被保険者数」は平成 30 年 9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の決定があった毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

注２．船員を除く。

3. 規模別適用状況

表 3-(1)は平成 30 年 9 月 1 日現在の適用事業所における被保険者数規模別適用状況を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2 人以下規模が 45.8%、3 人・4 人規模が 16.2%であり、5 人未満の事業所をまとめると 62.0%と過半を占めている。また、5 人～9 人規模が 17.1%であり、事業所の 4 分の 3 以上は 10 人未満の小規模事業所である。

一方、被保険者数の構成割合は、1,000 人以上規模が 28.5%を占め、次いで 100 人～299 人規模が 15.5%、50 人～99 人規模が 9.2%となっている。

なお、短時間労働者数の構成割合は、1,000 人以上規模が 67.1%と大宗を占めている。

表 3-(1) 厚生年金保険の規模別適用状況（平成 30 年 9 月 1 日現在）

ア. 事業所数

規 模 別	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	2,277,722	100.0	4.9	2,156,884	100.0	5.0	120,838	100.0	3.0
2人以下	1,043,128	45.8	9.5	978,306	45.4	9.8	64,822	53.6	4.2
3人・4人	368,249	16.2	2.4	342,699	15.9	2.3	25,550	21.1	2.6
小計(5人未満)	1,411,377	62.0	7.5	1,321,005	61.2	7.8	90,372	74.8	3.7
5人～9人	389,636	17.1	1.1	367,287	17.0	1.1	22,349	18.5	1.1
10人～19人	223,143	9.8	0.6	217,486	10.1	0.7	5,657	4.7	△ 0.5
20人～29人	81,135	3.6	0.9	80,086	3.7	1.0	1,049	0.9	0.1
30人～49人	66,456	2.9	0.8	65,808	3.1	0.8	648	0.5	△ 3.7
50人～99人	52,776	2.3	1.0	52,319	2.4	1.0	457	0.4	△ 1.5
100人～299人	37,423	1.6	1.5	37,178	1.7	1.5	245	0.2	△ 0.8
300人～499人	7,220	0.3	1.4	7,183	0.3	1.3	37	0.0	23.3
500人～999人	4,936	0.2	2.5	4,920	0.2	2.5	16	0.0	△ 15.8
1,000人以上	3,620	0.2	1.5	3,612	0.2	1.5	8	0.0	14.3
小計(5人以上)	866,345	38.0	1.0	835,879	38.8	1.0	30,466	25.2	0.7

注. 船舶を除く。

イ. 被保険者数

規 模 別	総 数			うち法人設立		うち個人設立	
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	実数	構成割合
総 数	人 39,796,148	% 100.0	% 1.8	人 39,261,941	% 100.0	人 534,207	% 100.0
2人以下	1,153,462	2.9	6.8	1,079,692	2.7	73,770	13.8
3人 ・ 4人	1,260,550	3.2	2.3	1,172,948	3.0	87,602	16.4
小計(5人未満)	2,414,012	6.1	4.4	2,252,640	5.7	161,372	30.2
5人 ～ 9人	2,548,253	6.4	1.0	2,408,133	6.1	140,120	26.2
10人 ～ 19人	3,002,189	7.5	0.7	2,929,483	7.5	72,706	13.6
20人 ～ 29人	1,936,808	4.9	0.9	1,912,093	4.9	24,715	4.6
30人 ～ 49人	2,516,272	6.3	0.7	2,492,266	6.3	24,006	4.5
50人 ～ 99人	3,654,682	9.2	1.0	3,623,234	9.2	31,448	5.9
100人 ～ 299人	6,180,869	15.5	1.6	6,140,618	15.6	40,251	7.5
300人 ～ 499人	2,754,750	6.9	1.2	2,740,689	7.0	14,061	2.6
500人 ～ 999人	3,432,104	8.6	2.9	3,421,754	8.7	10,350	1.9
1,000人以上	11,356,209	28.5	2.4	11,341,031	28.9	15,178	2.8
小計(5人以上)	37,382,136	93.9	1.7	37,009,301	94.3	372,835	69.8

規 模 別	(再掲) 短時間労働者		一 般 男 子		女 子		坑 内 員	
	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合
総 数	人 414,280	% 100.0	人 24,710,936	% 100.0	人 15,084,708	% 100.0	人 504	% 100.0
2人以下	764	0.2	803,675	3.3	349,780	2.3	7	1.4
3人 ・ 4人	1,259	0.3	824,443	3.3	436,101	2.9	6	1.2
小計(5人未満)	2,023	0.5	1,628,118	6.6	785,881	5.2	13	2.6
5人 ～ 9人	3,110	0.8	1,642,302	6.6	905,925	6.0	26	5.2
10人 ～ 19人	4,568	1.1	1,952,569	7.9	1,049,598	7.0	22	4.4
20人 ～ 29人	3,217	0.8	1,224,535	5.0	712,240	4.7	33	6.5
30人 ～ 49人	4,455	1.1	1,606,237	6.5	909,999	6.0	36	7.1
50人 ～ 99人	9,203	2.2	2,264,167	9.2	1,390,430	9.2	85	16.9
100人 ～ 299人	26,294	6.3	3,724,481	15.1	2,456,189	16.3	199	39.5
300人 ～ 499人	18,255	4.4	1,634,602	6.6	1,120,120	7.4	28	5.6
500人 ～ 999人	65,118	15.7	2,047,459	8.3	1,384,643	9.2	2	0.4
1,000人以上	278,037	67.1	6,986,466	28.3	4,369,683	29.0	60	11.9
小計(5人以上)	412,257	99.5	23,082,818	93.4	14,298,827	94.8	491	97.4

注. 船員を除く。

表 3-(2)は各年 9 月 1 日現在の適用事業所における規模別適用状況の推移を示したものである。

平成 30 年は前年と比較すると、事業所数では全規模で増加し、特に 2 人以下規模が 9.5 %増加している。事業所規模別にみた被保険者数も事業所数と同様の状況であり、全規模で増加し、特に 2 人以下規模が 6.8%増加している。

表 3-(2) 厚生年金保険の規模別適用状況の推移（9 月 1 日現在）

ア. 事業所数

規 模 別	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率
総 数	1,830,691	3.1	1,916,585	4.7	2,038,513	6.4	2,170,745	6.5	2,277,722	4.9
2人以下	727,346	4.6	779,885	7.2	860,366	10.3	952,930	10.8	1,043,128	9.5
3人・4人	312,506	2.4	326,457	4.5	344,300	5.5	359,751	4.5	368,249	2.4
小計(5人未満)	1,039,852	3.9	1,106,342	6.4	1,204,666	8.9	1,312,681	9.0	1,411,377	7.5
5人 ～ 9人	347,889	2.5	358,833	3.1	372,490	3.8	385,406	3.5	389,636	1.1
10人 ～ 19人	205,916	1.7	210,290	2.1	215,503	2.5	221,704	2.9	223,143	0.6
20人 ～ 29人	75,363	1.4	76,868	2.0	78,184	1.7	80,380	2.8	81,135	0.9
30人 ～ 49人	61,944	2.0	63,072	1.8	64,831	2.8	65,948	1.7	66,456	0.8
50人 ～ 99人	50,220	1.5	50,890	1.3	51,516	1.2	52,251	1.4	52,776	1.0
100人 ～ 299人	34,913	1.3	35,410	1.4	36,141	2.1	36,870	2.0	37,423	1.5
300人 ～ 499人	6,794	1.4	6,898	1.5	6,994	1.4	7,122	1.8	7,220	1.4
500人 ～ 999人	4,641	1.8	4,739	2.1	4,843	2.2	4,817	△ 0.5	4,936	2.5
1,000人以上	3,159	0.8	3,243	2.7	3,345	3.1	3,566	6.6	3,620	1.5
小計(5人以上)	790,839	2.0	810,243	2.5	833,847	2.9	858,064	2.9	866,345	1.0

注. 船舶を除く。

イ. 被保険者数

規 模 別	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率
総 数	35,956,381	1.8	36,734,203	2.2	37,708,808	2.7	39,083,948	3.6	39,796,148	1.8
2人以下	853,430	4.0	906,655	6.2	994,588	9.7	1,080,116	8.6	1,153,462	6.8
3人・4人	1,071,848	2.4	1,119,439	4.4	1,179,693	5.4	1,232,365	4.5	1,260,550	2.3
小計(5人未満)	1,925,278	3.1	2,026,094	5.2	2,174,281	7.3	2,312,481	6.4	2,414,012	4.4
5人 ～ 9人	2,282,441	2.5	2,352,134	3.1	2,439,472	3.7	2,522,744	3.4	2,548,253	1.0
10人 ～ 19人	2,774,947	1.6	2,833,384	2.1	2,901,182	2.4	2,982,575	2.8	3,002,189	0.7
20人 ～ 29人	1,799,170	1.4	1,835,973	2.0	1,866,782	1.7	1,919,768	2.8	1,936,808	0.9
30人 ～ 49人	2,346,734	1.9	2,389,389	1.8	2,454,501	2.7	2,497,886	1.8	2,516,272	0.7
50人 ～ 99人	3,479,880	1.5	3,528,752	1.4	3,572,212	1.2	3,618,987	1.3	3,654,682	1.0
100人 ～ 299人	5,768,472	1.4	5,849,765	1.4	5,966,865	2.0	6,084,953	2.0	6,180,869	1.6
300人 ～ 499人	2,610,822	1.6	2,646,723	1.4	2,677,357	1.2	2,722,293	1.7	2,754,750	1.2
500人 ～ 999人	3,197,031	2.1	3,267,099	2.2	3,333,015	2.0	3,335,710	0.1	3,432,104	2.9
1,000人以上	9,771,606	1.9	10,004,890	2.4	10,323,141	3.2	11,086,551	7.4	11,356,209	2.4
小計(5人以上)	34,031,103	1.8	34,708,109	2.0	35,534,527	2.4	36,771,467	3.5	37,382,136	1.7

注. 船員を除く。

図 1 は規模別の事業所数の構成割合の推移、図 2 は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数の構成割合では 5 人未満規模での増加傾向が続いているが、被保険者数の構成割合では 5 人未満規模及び 500 人以上規模でゆるやかな増加傾向が続いている。

図 1 厚生年金保険の規模別事業所数の構成割合の推移（9 月 1 日現在）

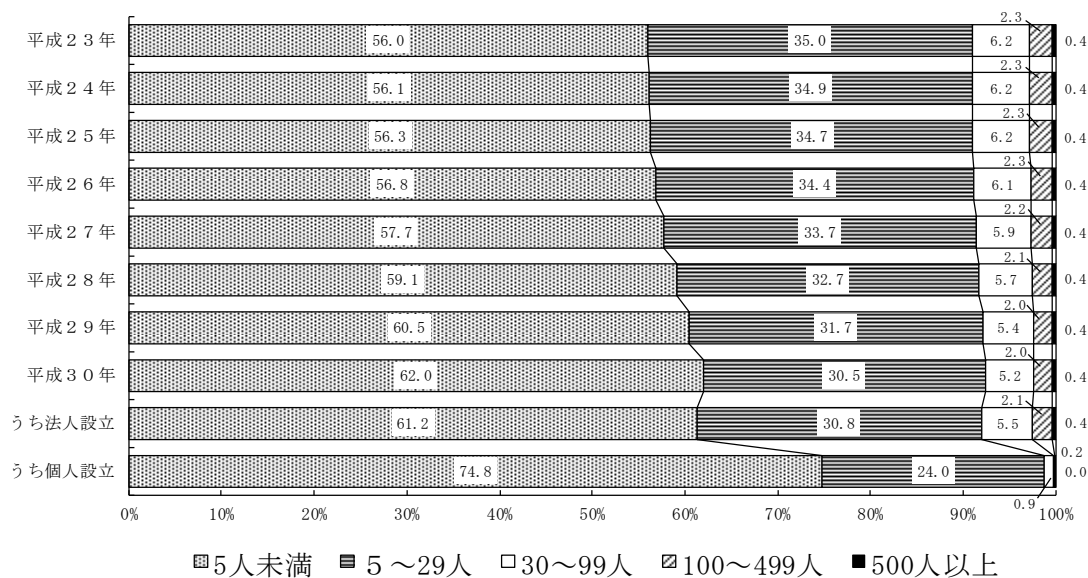


図 2 厚生年金保険の規模別被保険者数の構成割合の推移（9 月 1 日現在）

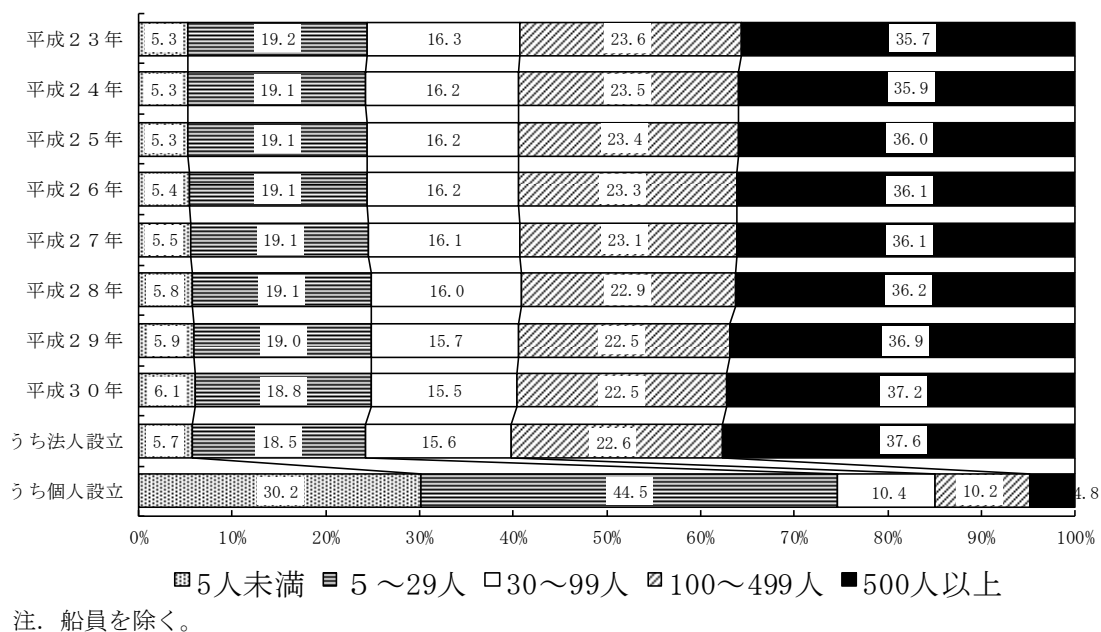


表 3-(3)は平成 30 年 9 月 1 日現在の適用事業所における規模別賞与支給状況を示したものである。

全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合を規模別にみると、1,000 人以上規模が 98.9%と最も大きく、50 人以上規模ではいずれも 9 割を超えている。一方、2 人以下規模では 12.8%と低くなっており、この割合は事業所規模が大きいほど大きくなっている。法人設立と個人設立を比較すると概ね個人設立の方が大きく、特に 5 人未満規模では個人設立の方が顕著に大きい割合となっている。

賞与支給延被保険者数の構成割合は、1,000 人以上規模が 32.3%と最も大きく、次いで 100 人～299 人規模が 17.5%、500 人～999 人規模が 9.9%となっている。

なお、短時間労働者の賞与支給延被保険者数の構成割合は、1,000 人以上規模が 69.1%と大宗を占めている。

表 3-(3) 厚生年金保険の規模別賞与支給状況（平成 30 年 9 月 1 日現在）

ア. 賞与支給事業所数

規 模 別	総 数				うち法人設立				うち個人設立			
	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合
総 数	か所	%	%	%	か所	%	%	%	か所	%	%	%
2人以下	965,731	100.0	2.8	42.4	896,208	100.0	2.8	41.6	69,523	100.0	1.9	57.5
3人・4人	133,561	13.8	6.5	12.8	105,995	11.8	7.6	10.8	27,566	39.7	2.1	42.5
小計(5人未満)	178,733	18.5	3.8	48.5	160,799	17.9	4.0	46.9	17,934	25.8	1.9	70.2
5人～9人	312,294	32.3	4.9	22.1	266,794	29.8	5.4	20.2	45,500	65.4	2.0	50.3
10人～19人	257,615	26.7	2.3	66.1	240,400	26.8	2.3	65.5	17,215	24.8	2.3	77.0
20人～29人	170,787	17.7	1.5	76.5	166,147	18.5	1.6	76.4	4,640	6.7	0.4	82.0
30人～49人	67,683	7.0	1.4	83.4	66,801	7.5	1.4	83.4	882	1.3	0.9	84.1
50人～99人	57,940	6.0	1.3	87.2	57,368	6.4	1.3	87.2	572	0.8	△3.2	88.3
100人～299人	48,282	5.0	1.1	91.5	47,860	5.3	1.2	91.5	422	0.6	△2.5	92.3
300人～499人	35,675	3.7	1.6	95.3	35,444	4.0	1.6	95.3	231	0.3	△2.1	94.3
500人～999人	7,022	0.7	1.3	97.3	6,985	0.8	1.2	97.2	37	0.1	23.3	100.0
1,000人以上	4,853	0.5	2.5	98.3	4,837	0.5	2.6	98.3	16	0.0	△15.8	100.0
小計(5人以上)	3,580	0.4	1.4	98.9	3,572	0.4	1.4	98.9	8	0.0	14.3	100.0
小計(5人以上)	653,437	67.7	1.8	75.4	629,414	70.2	1.8	75.3	24,023	34.6	1.6	78.9

注 1. 「全事業所数に対する割合」は、事業所規模ごとに、賞与支給事業所数を当該規模の全事業所数で割ったものである。

注 2. 船舶及び船員を除く。

イ. 賞与支給延被保険者数

規 模 別	総 数			うち法人設立		うち個人設立	
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	実数	構成割合
総 数	人 57,297,778	% 100.0	% 2.6	人 56,607,305	% 100.0	人 690,473	% 100.0
2人以下	293,529	0.5	6.0	224,064	0.4	69,465	10.1
3人 ・ 4人	718,001	1.3	4.7	616,523	1.1	101,478	14.7
小計(5人未満)	1,011,530	1.8	5.1	840,587	1.5	170,943	24.8
5人 ～ 9人	2,213,648	3.9	3.3	2,039,501	3.6	174,147	25.2
10人 ～ 19人	3,419,648	6.0	2.6	3,323,718	5.9	95,930	13.9
20人 ～ 29人	2,594,199	4.5	2.3	2,561,263	4.5	32,936	4.8
30人 ～ 49人	3,606,622	6.3	2.0	3,571,731	6.3	34,891	5.1
50人 ～ 99人	5,639,790	9.8	1.5	5,592,287	9.9	47,503	6.9
100人 ～ 299人	10,018,896	17.5	1.8	9,953,568	17.6	65,328	9.5
300人 ～ 499人	4,585,439	8.0	2.2	4,560,696	8.1	24,743	3.6
500人 ～ 999人	5,687,430	9.9	3.5	5,665,119	10.0	22,311	3.2
1,000人以上	18,520,576	32.3	3.1	18,498,835	32.7	21,741	3.1
小計(5人以上)	56,286,248	98.2	2.5	55,766,718	98.5	519,530	75.2

規 模 別	(再掲) 短時間労働者		一 般 男 子		女 子		坑 内 員	
	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合
総 数	人 267,448	% 100.0	人 37,180,376	% 100.0	人 20,116,313	% 100.0	人 1,089	% 100.0
2人以下	382	0.1	153,088	0.4	140,436	0.7	5	0.5
3人 ・ 4人	810	0.3	418,823	1.1	299,177	1.5	1	0.1
小計(5人未満)	1,192	0.4	571,911	1.5	439,613	2.2	6	0.6
5人 ～ 9人	2,418	0.9	1,344,470	3.6	869,145	4.3	33	3.0
10人 ～ 19人	3,821	1.4	2,184,477	5.9	1,235,139	6.1	32	2.9
20人 ～ 29人	3,056	1.1	1,607,649	4.3	986,495	4.9	55	5.1
30人 ～ 49人	3,077	1.2	2,328,571	6.3	1,277,963	6.4	88	8.1
50人 ～ 99人	5,394	2.0	3,599,384	9.7	2,040,241	10.1	165	15.2
100人 ～ 299人	13,681	5.1	6,360,546	17.1	3,657,809	18.2	541	49.7
300人 ～ 499人	11,484	4.3	2,906,133	7.8	1,679,260	8.3	46	4.2
500人 ～ 999人	38,571	14.4	3,668,239	9.9	2,019,187	10.0	4	0.4
1,000人以上	184,754	69.1	12,608,996	33.9	5,911,461	29.4	119	10.9
小計(5人以上)	266,256	99.6	36,608,465	98.5	19,676,700	97.8	1,083	99.4

注1. 「賞与支給延被保険者数」は平成30年9月1日現在の適用事業所において前年9月から当年8月までに標準賞与額の決定があった毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

注2. 船舶及び船員を除く。

表 4-(1)は平成 30 年 9 月 1 日現在の産業大分類別・規模別事業所数とその構成割合を示したものである。

5 人未満規模の事業所の構成割合は、不動産業・物品賃貸業が 89.0%と最も大きく、次いで学術研究・専門技術サービス業が 75.2%となっている。また、多くの産業大分類で、2 人以下規模の事業所の構成割合が最も大きくなっている。

表 4-(1)厚生年金保険の産業大分類別・規模別事業所数（平成 30 年 9 月 1 日現在）

ア. 事業所数

(単位:か所)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合 計	構成割合(%)
総 数	1,043,128	368,249	693,914	119,232	44,643	4,936	3,620	2,277,722	100.0
農 林 水 産 業	13,790	6,916	11,094	799	135	8	4	32,746	1.4
鉱業・採石業・砂利採取業	1,136	499	1,572	262	50	4	3	3,526	0.2
建設業	174,320	87,404	148,990	10,736	1,741	161	133	423,485	18.6
製造業	93,626	38,506	100,016	26,469	10,624	1,137	864	271,242	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6,493	2,270	3,779	620	276	24	37	13,499	0.6
情報通信業	39,033	9,348	20,238	5,588	2,367	281	226	77,081	3.4
運輸業・郵便業	18,477	7,816	33,929	10,514	3,527	322	280	74,865	3.3
卸売・小売業	190,735	63,296	102,877	16,389	6,233	739	636	380,905	16.7
金融・保険業	13,770	4,383	5,072	891	719	148	200	25,183	1.1
不動産業・物品賃貸業	142,187	18,394	16,456	2,322	799	109	82	180,349	7.9
学術研究・専門技術サービス業	114,750	29,490	41,360	4,649	1,417	149	94	191,909	8.4
飲食店・宿泊業	45,629	16,467	23,986	3,440	1,149	132	115	90,918	4.0
生活関連サービス業・娯楽業	38,725	12,901	22,365	3,950	1,049	116	72	79,178	3.5
教育・学習支援業	13,816	4,168	9,511	1,766	416	71	42	29,790	1.3
医療・福祉	41,625	33,229	93,172	19,177	8,436	738	291	196,668	8.6
複合サービス事業	6,434	1,625	2,099	507	503	104	53	11,325	0.5
サービス業	84,133	29,961	53,384	9,791	4,059	496	396	182,220	8.0
公務	4,449	1,576	4,014	1,362	1,143	197	92	12,833	0.6

注. 船舶を除く。

イ. 事業所数の構成割合

(単位:%)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合 計
総 数	45.8	16.2	30.5	5.2	2.0	0.2	0.2	100.0
農 林 水 産 業	42.1	21.1	33.9	2.4	0.4	0.0	0.0	100.0
鉱業・採石業・砂利採取業	32.2	14.2	44.6	7.4	1.4	0.1	0.1	100.0
建設業	41.2	20.6	35.2	2.5	0.4	0.0	0.0	100.0
製造業	34.5	14.2	36.9	9.8	3.9	0.4	0.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	48.1	16.8	28.0	4.6	2.0	0.2	0.3	100.0
情報通信業	50.6	12.1	26.3	7.3	3.1	0.4	0.3	100.0
運輸業・郵便業	24.7	10.4	45.3	14.0	4.7	0.4	0.4	100.0
卸売・小売業	50.1	16.6	27.0	4.3	1.6	0.2	0.2	100.0
金融・保険業	54.7	17.4	20.1	3.5	2.9	0.6	0.8	100.0
不動産業・物品賃貸業	78.8	10.2	9.1	1.3	0.4	0.1	0.1	100.0
学術研究・専門技術サービス業	59.8	15.4	21.6	2.4	0.7	0.1	0.1	100.0
飲食店・宿泊業	50.2	18.1	26.4	3.8	1.3	0.2	0.1	100.0
生活関連サービス業・娯楽業	48.9	16.3	28.3	5.0	1.3	0.2	0.1	100.0
教育・学習支援業	46.4	14.0	31.9	5.9	1.4	0.2	0.1	100.0
医療・福祉	21.2	16.9	47.4	9.8	4.3	0.4	0.2	100.0
複合サービス事業	56.8	14.4	18.5	4.5	4.4	0.9	0.5	100.0
サービス業	46.2	16.4	29.3	5.4	2.2	0.3	0.2	100.0
公務	34.7	12.3	31.3	10.6	8.9	1.5	0.7	100.0

注. 船舶及び船員を除く。

表 4-(2)は平成 30 年 9 月 1 日現在の産業大分類別・規模別被保険者数とその構成割合を示したものである。

被保険者数でみて、500 人以上規模の割合が大きいのは、金融・保険業及び電気・ガス・熱供給・水道業であり、各々79.1%、59.6%となっている。特に、金融・保険業では大規模事業所の構成割合が大きくなっている。一方、不動産・物品賃貸業では、他の業種と比べ、比較的規模別に偏り無く被保険者が分布している。

表 4-(2)厚生年金保険の産業大分類別・規模別被保険者数（平成 30 年 9 月 1 日現在）

ア. 被保険者数

(単位:人)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合 計	構成割合(%)
総 数	1,153,462	1,260,550	7,487,250	6,170,954	8,935,619	3,432,104	11,356,209	39,796,148	100.0
農 林 水 産 業	16,537	23,668	107,789	39,368	24,816	5,058	11,740	228,976	0.6
鉱業・採石業・砂利採取業	1,107	1,724	18,526	12,748	9,345	2,931	10,391	56,772	0.1
建設業	217,509	300,082	1,466,274	509,258	329,367	114,674	387,296	3,324,460	8.4
製造業	104,407	132,163	1,191,237	1,391,307	2,107,764	783,706	3,059,053	8,769,637	22.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6,097	7,754	40,393	31,966	54,335	16,504	191,088	348,137	0.9
情報通信業	40,956	31,833	236,956	296,730	473,264	197,288	650,151	1,927,178	4.8
運輸業・郵便業	18,317	27,102	436,373	539,878	679,658	227,148	983,465	2,911,941	7.3
卸売・小売業	208,757	215,871	1,083,848	846,476	1,268,368	522,620	1,863,111	6,009,051	15.1
金融・保険業	15,037	14,894	49,915	49,222	161,485	104,673	994,055	1,389,281	3.5
不動産業・物品賃貸業	133,241	61,407	164,690	118,199	151,520	75,830	185,570	890,457	2.2
学術研究・専門技術サービス業	126,896	100,343	413,144	235,117	280,968	103,634	212,149	1,472,251	3.7
飲食店・宿泊業	51,615	56,074	248,401	176,207	231,399	91,166	309,402	1,164,264	2.9
生活関連サービス業・娯楽業	43,046	44,076	244,278	199,201	206,717	80,021	178,835	996,174	2.5
教育・学習支援業	15,527	14,170	117,269	84,307	80,998	49,392	97,691	459,354	1.2
医療・福祉	50,948	116,021	1,028,527	1,026,361	1,672,246	501,367	564,409	4,959,879	12.5
複合サービス事業	6,677	5,473	22,138	28,204	122,645	68,466	114,479	368,082	0.9
サービス業	92,324	102,481	570,698	509,839	828,608	355,806	1,384,881	3,844,637	9.7
公務	4,464	5,414	46,794	76,566	252,116	131,820	158,443	675,617	1.7

注. 船員を除く。

イ. 被保険者数の構成割合

(単位:%)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合 計
総 数	2.9	3.2	18.8	15.5	22.5	8.6	28.5	100.0
農 林 水 産 業	7.2	10.3	47.1	17.2	10.8	2.2	5.1	100.0
鉱業・採石業・砂利採取業	2.0	3.0	32.6	22.5	16.5	5.2	18.3	100.0
建設業	6.5	9.0	44.1	15.3	9.9	3.5	11.7	100.0
製造業	1.2	1.5	13.6	15.9	24.0	8.9	34.9	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	2.2	11.6	9.2	15.6	4.7	54.9	100.0
情報通信業	2.1	1.7	12.3	15.4	24.6	10.2	33.7	100.0
運輸業・郵便業	0.6	0.9	15.0	18.5	23.3	7.8	33.8	100.0
卸売・小売業	3.5	3.6	18.0	14.1	21.1	8.7	31.0	100.0
金融・保険業	1.1	1.1	3.6	3.5	11.6	7.5	71.6	100.0
不動産業・物品賃貸業	15.0	6.9	18.5	13.3	17.0	8.5	20.8	100.0
学術研究・専門技術サービス業	8.6	6.8	28.1	16.0	19.1	7.0	14.4	100.0
飲食店・宿泊業	4.4	4.8	21.3	15.1	19.9	7.8	26.6	100.0
生活関連サービス業・娯楽業	4.3	4.4	24.5	20.0	20.8	8.0	18.0	100.0
教育・学習支援業	3.4	3.1	25.5	18.4	17.6	10.8	21.3	100.0
医療・福祉	1.0	2.3	20.7	20.7	33.7	10.1	11.4	100.0
複合サービス事業	1.8	1.5	6.0	7.7	33.3	18.6	31.1	100.0
サービス業	2.4	2.7	14.8	13.3	21.6	9.3	36.0	100.0
公務	0.7	0.8	6.9	11.3	37.3	19.5	23.5	100.0

注. 船員を除く。

表 5-(1)は平成 30 年 9 月 1 日現在の産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び全事業所数に対する割合を示したものである。

全事業所数に対する賞与支給事業所の割合をみると、どの産業大分類においても、概ね事業所規模が大きいほどその割合が大きくなっている。特に 500 人以上規模の農林水産業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産・物品賃貸業及び 1,000 人以上規模の運輸業・郵便業、金融・保険業、生活関連サービス業・娯楽業、複合サービス事業では、その割合は 100%となっており、これらに分類される全事業所で賞与が支給されていることが分かる。

表 5-(1) 厚生年金保険の産業大分類別・規模別賞与支給事業所数（平成 30 年 9 月 1 日現在）

ア. 賞与支給事業所数

(単位:か所)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合 計	構成割合(%)
総 数	133,561	178,733	496,085	106,222	42,697	4,853	3,580	965,731	100.0
農 林 水 産 業	2,240	3,005	7,826	760	134	8	4	13,977	1.4
鉱業・採石業・砂利採取業	191	280	1,245	252	49	4	3	2,024	0.2
建 設 業	18,937	37,598	97,636	9,697	1,700	161	133	165,862	17.2
製 造 業	11,863	19,916	76,384	24,580	10,413	1,129	862	145,147	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	846	1,448	3,219	595	272	24	37	6,441	0.7
情 報 通 信 業	2,787	3,583	12,605	4,732	2,211	273	223	26,414	2.7
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,783	2,602	17,301	8,043	3,226	318	280	33,553	3.5
卸 売 ・ 小 売 業	20,169	30,740	76,249	15,062	6,045	729	629	149,623	15.5
金 融 ・ 保 険 業	1,614	2,081	3,691	842	708	146	200	9,282	1.0
不動産業・物品賃貸業	8,736	7,658	12,152	2,139	780	109	82	31,656	3.3
学術研究・専門技術サービス業	17,869	16,656	31,475	4,158	1,351	147	92	71,748	7.4
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	2,689	4,237	11,594	2,607	1,024	127	110	22,388	2.3
生活関連サービス業・娯楽業	2,948	3,999	11,754	3,085	940	114	72	22,912	2.4
教 育 ・ 学 習 支 援 業	2,638	2,168	7,520	1,590	376	68	39	14,399	1.5
医 療 ・ 福 祉	11,362	22,841	81,066	18,432	8,299	731	288	143,019	14.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,236	1,352	1,874	499	498	103	53	7,615	0.8
サ ー ビ ス 業	22,298	17,718	39,851	8,100	3,672	476	388	92,503	9.6
公 務	1,355	851	2,643	1,049	999	186	85	7,168	0.7

注. 船舶及び船員を除く。

イ. 全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合

(単位:%)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合 計
総 数	12.8	48.5	71.5	89.1	95.6	98.3	98.9	42.4
農 林 水 産 業	16.2	43.4	70.5	95.1	99.3	100.0	100.0	42.7
鉱業・採石業・砂利採取業	16.8	56.1	79.2	96.2	98.0	100.0	100.0	57.4
建 設 業	10.9	43.0	65.5	90.3	97.6	100.0	100.0	39.2
製 造 業	12.7	51.7	76.4	92.9	98.0	99.3	99.8	53.5
電気・ガス・熱供給・水道業	13.0	63.8	85.2	96.0	98.6	100.0	100.0	47.7
情 報 通 信 業	7.1	38.3	62.3	84.7	93.4	97.2	98.7	34.3
運 輸 業 ・ 郵 便 業	9.6	33.3	51.0	76.5	91.5	98.8	100.0	44.8
卸 売 ・ 小 売 業	10.6	48.6	74.1	91.9	97.0	98.6	98.9	39.3
金 融 ・ 保 険 業	11.7	47.5	72.8	94.5	98.5	98.6	100.0	36.9
不動産業・物品賃貸業	6.1	41.6	73.8	92.1	97.6	100.0	100.0	17.6
学術研究・専門技術サービス業	15.6	56.5	76.1	89.4	95.3	98.7	97.9	37.4
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	5.9	25.7	48.3	75.8	89.1	96.2	95.7	24.6
生活関連サービス業・娯楽業	7.6	31.0	52.6	78.1	89.6	98.3	100.0	28.9
教 育 ・ 学 習 支 援 業	19.1	52.0	79.1	90.0	90.4	95.8	92.9	48.3
医 療 ・ 福 祉	27.3	68.7	87.0	96.1	98.4	99.1	99.0	72.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	50.3	83.2	89.3	98.4	99.0	99.0	100.0	67.2
サ ー ビ ス 業	26.5	59.1	74.6	82.7	90.5	96.0	98.0	50.8
公 務	30.5	54.0	65.8	77.0	87.4	94.4	92.4	55.9

注. 船舶及び船員を除く。

表 5-(2)は平成 30 年 9 月 1 日現在の産業大分類・規模別に賞与支給延被保険者数及び被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率を示したものである。概ね事業所規模が大きいほど、賞与支給事業所の割合が大きくなるので、被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率も同様の傾向となる。また、賞与支給事業所割合が 100%である産業大分類・規模でみると、仮に被保険者全員に賞与を支給しているとすると、被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率は年間賞与支給回数の平均となり、例えば鉱業・採石業・砂利採取業の 1,000 人以上規模であれば、2.39 回ということになる。ただし、被保険者全員に賞与を支給していない場合には、賞与が支給されている被保険者の年間賞与支給回数の平均は、より多いことになる。

表 5-(2) 厚生年金保険の産業大分類・規模別賞与支給延被保険者数（平成 30 年 9 月 1 日現在）

ア. 賞与支給延被保険者

(単位:人)

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合 計	構成割合(%)
総 数	293,529	718,001	8,227,495	9,246,412	14,604,335	5,687,430	18,520,576	57,297,778	100.0
農 林 水 産 業	4,933	11,270	108,781	62,548	45,114	11,832	15,596	260,074	0.5
鉱業・採石業・砂利採取業	422	1,262	25,829	23,067	17,445	4,234	24,839	97,098	0.2
建設業	36,966	134,567	1,468,755	821,445	614,992	224,597	776,845	4,078,167	7.1
製造業	25,014	77,935	1,449,931	2,307,597	3,852,441	1,450,611	5,776,230	14,939,759	26.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,894	5,793	56,596	57,300	104,073	34,305	445,988	705,949	1.2
情報通信業	5,316	12,753	207,230	388,659	728,085	321,865	1,113,225	2,777,133	4.8
運輸業・郵便業	3,986	10,915	346,493	670,997	1,087,760	408,564	1,813,328	4,342,043	7.6
卸売・小売業	42,197	116,065	1,220,991	1,329,576	2,187,584	903,090	2,914,289	8,713,792	15.2
金融・保険業	3,477	7,879	51,528	76,544	300,777	193,170	1,786,712	2,420,087	4.2
不動産業・物品賃貸業	17,490	28,165	171,606	168,116	244,385	122,740	277,757	1,030,259	1.8
学術研究・専門技術サービス業	41,029	72,011	469,730	332,897	437,943	160,023	344,569	1,858,202	3.2
飲食店・宿泊業	5,064	13,839	154,387	175,646	278,432	106,430	356,676	1,090,474	1.9
生活関連サービス業・娯楽業	5,878	14,513	174,917	220,194	260,186	115,518	218,176	1,009,382	1.8
教育・学習支援業	6,422	9,572	156,369	121,136	97,032	48,309	91,868	530,708	0.9
医療・福祉	29,334	109,552	1,457,661	1,793,321	2,972,124	908,652	981,547	8,252,191	14.4
複合サービス事業	8,374	7,540	35,827	58,520	290,053	161,601	228,291	790,206	1.4
サービス業	52,877	80,798	638,603	585,885	901,145	400,684	1,185,888	3,845,880	6.7
公務	2,856	3,572	32,261	52,964	184,764	111,205	168,752	556,374	1.0

注 1. 「賞与支給延被保険者数」は平成 30 年 9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の決定があった毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

注 2. 船員を除く。

イ. 被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率

産 業 大 分 類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合 計
総 数	0.25	0.57	1.10	1.50	1.63	1.66	1.63	1.44
農 林 水 産 業	0.30	0.48	1.01	1.59	1.82	2.34	1.33	1.14
鉱業・採石業・砂利採取業	0.38	0.73	1.39	1.81	1.87	1.44	2.39	1.71
建設業	0.17	0.45	1.00	1.61	1.87	1.96	2.01	1.23
製造業	0.24	0.59	1.22	1.66	1.83	1.85	1.89	1.70
電気・ガス・熱供給・水道業	0.31	0.75	1.40	1.79	1.92	2.08	2.33	2.03
情報通信業	0.13	0.40	0.87	1.31	1.54	1.63	1.71	1.44
運輸業・郵便業	0.22	0.40	0.79	1.24	1.60	1.80	1.84	1.49
卸売・小売業	0.20	0.54	1.13	1.57	1.72	1.73	1.56	1.45
金融・保険業	0.23	0.53	1.03	1.56	1.86	1.85	1.80	1.74
不動産業・物品賃貸業	0.13	0.46	1.04	1.42	1.61	1.62	1.50	1.16
学術研究・専門技術サービス業	0.32	0.72	1.14	1.42	1.56	1.54	1.62	1.26
飲食店・宿泊業	0.10	0.25	0.62	1.00	1.20	1.17	1.15	0.94
生活関連サービス業・娯楽業	0.14	0.33	0.72	1.11	1.26	1.44	1.22	1.01
教育・学習支援業	0.41	0.68	1.33	1.44	1.20	0.98	0.94	1.16
医療・福祉	0.58	0.94	1.42	1.75	1.78	1.81	1.74	1.66
複合サービス事業	1.25	1.38	1.62	2.07	2.36	2.36	1.99	2.15
サービス業	0.57	0.79	1.12	1.15	1.09	1.13	0.86	1.00
公務	0.64	0.66	0.69	0.69	0.73	0.84	1.07	0.82

注. 船員を除く。

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 6-(1)は平成 30 年 9 月 1 日現在の産業大分類別の標準報酬月額の平均を示したものである。

一般男子では金融・保険業が 45 万 5 千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の 43 万 5 千円、情報通信業の 40 万 5 千円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の 22 万 7 千円で、一般男子の平均の 64.0%相当であり、農林水産業の 28 万 8 千円、複合サービス事業の 30 万 3 千円がこれに続く。

女子では情報通信業の 30 万円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の 28 万 4 千円、金融・保険業の 28 万 2 千円が続く。逆に最も低いのは公務の 18 万 5 千円で、女子の平均の 75.9%相当であり、農林水産業の 20 万 6 千円、複合サービス事業の 21 万円が続く。女子の方が一般男子より産業大分類間の格差が小さい。

なお、短時間労働者では教育・学習支援業の 18 万 2 千円が最も高く、農林水産業の 12 万円が最も低い。

一般男子と女子の比較を行うと、総数では女子は一般男子の 68.7%であるが、この比率が最も高いのは公務の 81.4%、最も低いのは金融・保険業の 62.0%となっている。

表 6-(1) 厚生年金保険の産業大分類別標準報酬月額の平均

(平成 30 年 9 月 1 日現在)

産業大分類	総 数			(再掲) 短時間労働者		一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実 数	指 数	対前年増加率	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	
	円		%	円		円		円		円		%
総 数	312,755	100.0	0.8	144,161	100.0	354,920	100.0	243,681	100.0	340,683	100.0	68.7
農 林 水 産 業	264,768	84.7	1.5	120,383	83.5	288,113	81.2	206,409	84.7	*	*	71.6
鉱業・採石業・砂利採取業	341,979	109.3	1.4	155,318	107.7	358,814	101.1	251,582	103.2	352,039	103.3	70.1
建 設 業	342,651	109.6	1.3	167,867	116.4	358,102	100.9	253,013	103.8	296,692	87.1	70.7
製 造 業	342,359	109.5	0.8	149,025	103.4	376,873	106.2	238,907	98.0	370,681	108.8	63.4
電気・ガス・熱供給・水道業	405,544	129.7	△0.1	150,626	104.5	435,047	122.6	284,018	116.6	-	-	65.3
情 報 通 信 業	375,757	120.1	0.3	147,432	102.3	404,942	114.1	299,916	123.1	*	*	74.1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	315,824	101.0	1.1	136,678	94.8	332,669	93.7	237,966	97.7	353,200	103.7	71.5
卸 売 ・ 小 売 業	298,270	95.4	0.7	132,531	91.9	348,630	98.2	228,598	93.8	284,000	83.4	65.6
金 融 ・ 保 険 業	362,410	115.9	△0.3	134,400	93.2	454,816	128.1	281,874	115.7	*	*	62.0
不動産業・物品貸貸業	315,339	100.8	0.5	131,122	91.0	349,317	98.4	254,638	104.5	263,333	77.3	72.9
学術研究・専門技術サービス業	342,421	109.5	1.0	158,388	109.9	382,949	107.9	275,332	113.0	423,333	124.3	71.9
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	264,842	84.7	1.1	135,192	93.8	303,170	85.4	213,501	87.6	266,667	78.3	70.4
生活関連サービス業・娯楽業	272,195	87.0	1.0	140,290	97.3	315,389	88.9	230,836	94.7	252,500	74.1	73.2
教 育 ・ 学 習 支 援 業	273,831	87.6	3.3	182,064	126.3	319,101	89.9	241,594	99.1	-	-	75.7
医 療 ・ 福 祉	276,194	88.3	1.2	157,531	109.3	326,603	92.0	257,126	105.5	278,571	81.8	78.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	262,939	84.1	0.8	131,740	91.4	302,805	85.3	210,247	86.3	*	*	69.4
サ ー ビ ス 業	273,882	87.6	0.4	146,613	101.7	306,918	86.5	226,499	92.9	315,082	92.5	73.8
公 務	198,697	63.5	1.0	155,444	107.8	227,284	64.0	185,067	75.9	*	*	81.4

注 1. 「指数」は各総数の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、産業大分類ごとに、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。

注 3. 船員を除く。

表 6-(2)は平成 30 年 9 月 1 日現在の産業大分類別の標準賞与額の 1 回当たりの平均を示したものである。

一般男子では、金融・保険業が 85 万 2 千円と高く、製造業の 64 万 3 千円、情報通信業の 63 万 1 千円が続いている。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の 29 万 9 千円で一般男子の平均の 56.4%相当であり、生活関連サービス業・娯楽業の 35 万 7 千円、公務の 35 万 9 千円がこれに続く。

女子では、情報通信業の 43 万 4 千円が最も高く、金融・保険業の 41 万 4 千円、学術研究・専門技術サービス業の 37 万 5 千円が続く。最も低いのは飲食店・宿泊業の 17 万 6 千円で、女子の平均の 55.6%相当であり、生活関連サービス業・娯楽業の 22 万円、複合サービス事業の 23 万 6 千円が続く。

なお、短時間労働者では教育・学習支援業の 20 万 7 千円が最も高く、飲食店・宿泊業の 2 万 8 千円が最も低い。

一般男子、女子ともに、標準賞与額の 1 回当たりの平均の方が、標準報酬月額の方より産業大分類間の格差が大きい。

一般男子と女子の比較を行うと、総数では女子は一般男子の 59.7%であるが、この比率が最も高いのは医療・福祉の 80.4%、最も低いのは金融・保険業の 48.6%となっている。

表 6-(2) 厚生年金保険の産業大分類別標準賞与額の 1 回当たりの平均

(平成 30 年 9 月 1 日現在)

産業大分類	総 数			(再掲) 短時間労働者		一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実 数	指 数	対前年増加率	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	
総 数	円 455,200	100.0	% 1.4	円 71,909	100.0	円 530,252	100.0	円 316,491	100.0	円 322,465	100.0	% 59.7
農 林 水 産 業	329,458	72.4	0.6	113,432	157.7	360,368	68.0	240,287	75.9	*	*	66.7
鉱 業・採石業・砂利採取業	503,311	110.6	0.8	134,302	186.8	529,010	99.8	358,949	113.4	207,735	64.4	67.9
建 設 業	488,187	107.2	2.2	167,421	232.8	509,170	96.0	360,096	113.8	194,160	60.2	70.7
製 造 業	579,644	127.3	2.2	145,577	202.4	642,521	121.2	358,740	113.3	682,231	211.6	55.8
電気・ガス・熱供給・水道業	537,736	118.1	△0.6	125,235	174.2	570,941	107.7	371,399	117.3	-	-	65.1
情 報 通 信 業	582,904	128.1	0.9	77,357	107.6	631,398	119.1	434,392	137.3	-	-	68.8
運 輸 業・郵便業	352,366	77.4	2.3	46,579	64.8	365,666	69.0	284,104	89.8	669,333	207.6	77.7
卸 売 ・ 小 売 業	402,012	88.3	0.8	36,962	51.4	481,299	90.8	266,656	84.3	186,368	57.8	55.4
金 融 ・ 保 険 業	616,347	135.4	△0.8	51,773	72.0	851,917	160.7	413,886	130.8	-	-	48.6
不動産業・物品賃貸業	491,264	107.9	1.4	40,896	56.9	557,990	105.2	353,747	111.8	*	*	63.4
学術研究・専門技術サービス業	506,333	111.2	2.6	107,099	148.9	581,985	109.8	375,088	118.5	736,000	228.2	64.4
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	251,606	55.3	△0.2	28,377	39.5	299,212	56.4	175,917	55.6	*	*	58.8
生活関連サービス業・娯楽業	294,113	64.6	5.5	42,638	59.3	356,728	67.3	219,807	69.5	205,667	63.8	61.6
教 育 ・ 学 習 支 援 業	397,085	87.2	3.4	206,675	287.4	461,236	87.0	352,194	111.3	-	-	76.4
医 療 ・ 福 祉	325,094	71.4	1.1	67,230	93.5	379,904	71.6	305,445	96.5	332,800	103.2	80.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	319,688	70.2	1.1	61,921	86.1	376,799	71.1	235,581	74.4	-	-	62.5
サ ー ビ ス 業	374,884	82.4	0.1	57,288	79.7	415,557	78.4	282,765	89.3	507,593	157.4	68.0
公 務	301,189	66.2	1.0	153,053	212.8	359,376	67.8	264,006	83.4	*	*	73.5

注 1. 「指数」は各総数の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、産業大分類ごとに、女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均で割ったものである。

注 3. 船員を除く。

表 7-(1)は平成 30 年 9 月 1 日現在の規模別の標準報酬月額の平均を示したものである。

1,000 人以上規模が 34 万 4 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 31 万 7 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 2 人以下規模の 27 万 6 千円で、平均の 88.2%相当である。対前年増加率をみると、300 人未満の規模で 1%以上増加している。

一般男子では 1,000 人以上規模が 40 万 2 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 36 万 3 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 2 人以下規模の 29 万 6 千円で、一般男子の平均の 83.5%相当である。

女子では 1,000 人以上規模が 25 万 1 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 24 万 9 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 2 人以下規模の 22 万 8 千円で、女子の平均の 93.7%相当である。女子の方が一般男子より事業所規模間における格差が小さい。

なお、短時間労働者では 5～9 人規模の 16 万円が最も高く、1000 人以上規模の 14 万 2 千円が最も低い。

一般男子と女子の比較を行うと、一般男子に対する女子の比率が最も高いのは 2 人以下規模の 77.1%、最も低いのは 1,000 人以上規模の 62.4%となっており、概ね事業所規模が大きいほど、男女間の格差が大きくなっている。

表 7-(1) 厚生年金保険の規模別標準報酬月額の平均（平成 30 年 9 月 1 日現在）

規 模 別	総 数			(再掲)短時間労働者		一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実数	指数	対前年増加率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
総 数	円 312,755	100.0	% 0.8	円 144,161	100.0	円 354,920	100.0	円 243,681	100.0	円 340,683	100.0	% 68.7
2人以下	275,820	88.2	1.2	149,958	104.0	296,437	83.5	228,449	93.7	270,000	79.3	77.1
3人・4人	296,862	94.9	1.2	153,093	106.2	328,817	92.6	236,453	97.0	300,000	88.1	71.9
小計(5人未満)	286,808	91.7	1.1	151,909	105.4	312,833	88.1	232,891	95.6	283,846	83.3	74.4
5人～9人	303,170	96.9	1.2	160,305	111.2	334,562	94.3	246,263	101.1	265,692	78.0	73.6
10人～19人	300,584	96.1	1.3	154,941	107.5	331,469	93.4	243,127	99.8	318,909	93.6	73.3
20人～29人	295,605	94.5	1.3	156,898	108.8	328,915	92.7	238,332	97.8	375,455	110.2	72.5
30人～49人	295,020	94.3	1.2	151,121	104.8	328,343	92.5	236,203	96.9	303,056	89.0	71.9
50人～99人	293,034	93.7	1.2	150,503	104.4	329,150	92.7	234,220	96.1	311,929	91.6	71.2
100人～299人	298,792	95.5	1.0	147,186	102.1	338,472	95.4	238,618	97.9	355,427	104.3	70.5
300人～499人	308,087	98.5	0.8	144,566	100.3	350,963	98.9	245,516	100.8	360,714	105.9	70.0
500人～999人	316,984	101.4	0.6	147,441	102.3	362,814	102.2	249,217	102.3	*	*	68.7
1,000人以上	344,294	110.1	0.2	142,197	98.6	402,468	113.4	251,282	103.1	382,433	112.3	62.4
小計(5人以上)	314,430	100.5	0.8	144,123	100.0	357,889	100.8	244,275	100.2	342,187	100.4	68.3

注 1. 「指数」は各総数の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、事業所規模ごとに、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。

注 3. 船員を除く。

表 7-(2) は平成 30 年 9 月 1 日現在の規模別の標準賞与額の 1 回当たりの平均を示したものである。

1,000 人以上規模が 61 万 5 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 48 万円がこれに続く。逆に最も低いのは 10 人～19 人規模の 31 万 6 千円で、平均の 69.4%相当である。対前年増加率をみると、全ての事業所規模で標準賞与額の 1 回当たりの平均が前年より増加している。

一般男子では 1,000 人以上規模が 72 万 7 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 55 万 9 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 5 人～9 人規模の 33 万 9 千円で、一般男子の平均の 63.9%相当である。

女子は 1,000 人以上規模が 37 万 5 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 33 万 7 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 30 人～49 人規模の 26 万 8 千円で、女子の平均の 84.6%相当である。

なお、短時間労働者では 2 人以下規模の 18 万円が最も高く、1000 人以上規模の 5 万 8 千円が最も低い。

一般男子、女子ともに、標準賞与額の 1 回当たりの平均の方が、標準報酬月額の前平均より事業所規模間の格差が大きい。

一般男子と女子の比較を行うと、一般男子に対する女子の比率が最も高いのは 5～9 人規模の 82.7%、最も低いのは 1,000 人以上規模の 51.6%となっており、概ね事業所規模が大きいほど、男女間の格差が大きくなっている。

表 7-(2) 厚生年金保険の規模別標準賞与額の 1 回当たりの平均

(平成 30 年 9 月 1 日現在)

規 模 別	総 数			(再掲)短時間労働者		一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実数	指数	対前年増加率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
総 数	円 455,200	100.0	% 1.4	円 71,909	100.0	円 530,252	100.0	円 316,491	100.0	円 322,465	100.0	% 59.7
2人以下	351,038	77.1	2.7	180,065	250.4	386,226	72.8	312,687	98.8	142,000	44.0	81.0
3人・4人	325,094	71.4	1.9	172,206	239.5	350,550	66.1	289,459	91.5	*	*	82.6
小計(5人未満)	332,623	73.1	2.1	174,725	243.0	360,100	67.9	296,879	93.8	143,333	44.4	82.4
5人～9人	315,942	69.4	2.0	166,867	232.1	338,921	63.9	280,399	88.6	209,424	64.9	82.7
10人～19人	315,770	69.4	2.6	120,431	167.5	340,080	64.1	272,772	86.2	383,469	118.9	80.2
20人～29人	318,312	69.9	2.7	105,493	146.7	345,344	65.1	274,260	86.7	281,691	87.4	79.4
30人～49人	326,822	71.8	2.6	119,235	165.8	359,216	67.7	267,803	84.6	213,375	66.2	74.6
50人～99人	343,495	75.5	2.6	138,268	192.3	385,944	72.8	268,599	84.9	449,709	139.5	69.6
100人～299人	388,917	85.4	1.8	136,218	189.4	445,204	84.0	291,069	92.0	190,686	59.1	65.4
300人～499人	438,069	96.2	1.2	112,166	156.0	509,064	96.0	315,197	99.6	735,304	228.0	61.9
500人～999人	480,213	105.5	1.2	73,209	101.8	558,905	105.4	337,252	106.6	761,250	236.1	60.3
1,000人以上	614,890	135.1	0.5	58,183	80.9	727,123	137.1	375,499	118.6	694,286	215.3	51.6
小計(5人以上)	457,403	100.5	1.4	71,449	99.4	532,910	100.5	316,929	100.1	323,457	100.3	59.5

注 1. 「指数」は各総数の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の割合」は、事業所規模ごとに、女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均で割ったものである。

注 3. 船員を除く。

(参考)

厚生年金保険と雇用保険の比較

表 1 産業大分類別事業所数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険		
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率
総数	2,277,722	100.0	4.9	2,233,345	100.0	2.2
農林水産業	32,746	1.4	9.8	27,539	1.2	5.0
鉱業・採石業・砂利採取業	3,526	0.2	1.3	2,364	0.1	△ 1.8
建設業	423,485	18.6	3.8	396,244	17.7	7.6
製造業	271,242	11.9	1.7	278,682	12.5	△ 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	13,499	0.6	2.7	2,426	0.1	4.3
情報通信業	77,081	3.4	6.2	60,919	2.7	2.3
運輸業・郵便業	74,865	3.3	1.9	77,983	3.5	0.5
卸売・小売業	380,905	16.7	3.6	382,897	17.1	△ 0.1
金融・保険業	25,183	1.1	4.9	25,441	1.1	△ 0.3
不動産業・物品賃貸業	180,349	7.9	12.8	59,649	2.7	3.0
学術研究・専門技術サービス業	191,909	8.4	8.6	160,582	7.2	1.5
飲食店・宿泊業	90,918	4.0	9.0	121,270	5.4	3.7
生活関連サービス業・娯楽業	79,178	3.5	8.3	100,178	4.5	2.7
教育・学習支援業	29,790	1.3	5.3	36,522	1.6	1.7
医療・福祉	196,668	8.6	3.6	254,930	11.4	2.2
複合サービス事業	11,325	0.5	2.1	33,989	1.5	△ 0.0
サービス業	182,220	8.0	3.1	192,632	8.6	1.3
公務	12,833	0.6	0.4	15,002	0.7	△ 1.1
分類不能	-	-	-	4,096	0.2	7.6

注 1. 厚生年金保険は船舶及び船員を除いた平成 30 年 9 月 1 日現在の値、雇用保険は平成 29 年度末の値である。

注 2. 厚生年金保険と雇用保険は、適用範囲が異なっているため、単純に比較することはできない。

注 3. 雇用保険の値はいずれも「雇用保険事業年報（平成 29 年度）」（厚生労働省職業安定局）による。

（注 1～3 は以下表 2～4 において同様）

表 2 産業大分類別被保険者数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険		
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率
総数	39,796,148	100.0	1.8	42,889,785	100.0	2.2
農林水産業	228,976	0.6	4.2	179,881	0.4	5.6
鉱業・採石業・砂利採取業	56,772	0.1	1.0	31,379	0.1	△ 0.1
建設業	3,324,460	8.4	1.6	2,682,237	6.3	6.2
製造業	8,769,637	22.0	0.7	8,730,610	20.4	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	348,137	0.9	△ 2.0	206,426	0.5	0.2
情報通信業	1,927,178	4.8	3.2	1,764,336	4.1	2.9
運輸業・郵便業	2,911,941	7.3	5.5	3,037,205	7.1	1.6
卸売・小売業	6,009,051	15.1	△ 1.0	7,336,646	17.1	0.7
金融・保険業	1,389,281	3.5	△ 0.1	1,420,377	3.3	△ 0.0
不動産業・物品賃貸業	890,457	2.2	4.4	798,747	1.9	3.4
学術研究・専門技術サービス業	1,472,251	3.7	4.9	1,890,224	4.4	3.4
飲食店・宿泊業	1,164,264	2.9	2.1	1,372,378	3.2	2.0
生活関連サービス業・娯楽業	996,174	2.5	2.1	1,041,211	2.4	1.1
教育・学習支援業	459,354	1.2	△ 10.7	1,034,080	2.4	2.4
医療・福祉	4,959,879	12.5	2.5	5,559,509	13.0	3.3
複合サービス事業	368,082	0.9	△ 1.0	613,622	1.4	△ 0.1
サービス業	3,844,637	9.7	6.1	4,312,511	10.1	5.0
公務	675,617	1.7	0.5	826,415	1.9	1.6
分類不能	-	-	-	51,991	0.1	9.4

表 3 規模別事業所数の構成割合、増加率

規 模 別	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	2,277,722	100.0	4.9	2,233,345	100.0	2.2
4 人 以 下	1,411,377	62.0	7.5	1,346,303	60.3	2.1
5 ～ 29 人	693,914	30.5	0.9	674,859	30.2	2.1
30 ～ 99 人	119,232	5.2	0.9	143,730	6.4	2.4
100 ～ 499 人	44,643	2.0	1.5	58,261	2.6	2.5
500 人 以 上	8,556	0.4	2.1	10,192	0.5	2.1

表 4 規模別被保険者数の構成割合、増加率

規 模 別	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	39,796,148	100.0	1.8	42,889,785	100.0	2.2
4 人 以 下	2,414,012	6.1	4.4	2,285,429	5.3	2.1
5 ～ 29 人	7,487,250	18.8	0.8	7,537,531	17.6	2.2
30 ～ 99 人	6,170,954	15.5	0.9	7,499,538	17.5	2.3
100 ～ 499 人	8,935,619	22.5	1.5	11,766,065	27.4	2.5
500 人 以 上	14,788,313	37.2	2.5	13,801,222	32.2	2.0